



（写真）Shutterstock “2025年6月 ベネズエラ原油・石油製品の約9割は中国向け輸出”

2025年7月2日（水曜）

政治

「[国会 マドゥロ政権に国連 OHCHR 脱退を要請](#)」

「[不法移民送還続く 39機目ベネズエラ到着](#)」

経済

「[CITGO 競売 Gold Reserve 74億ドルで落札か
～他のオファーは的確なものではなかった～](#)」

「[Vitoil CITGO 競売に100億ドル超の応札](#)」

「[公的組織 収入の70%を特別基金へ拠出](#)」

「[ラグアイラ商工会 港湾業者のコスト削減提案](#)」

社会

「[労働市場 50%インフォーマルセクター従事](#)」

2025年7月3日（木曜）

政治

「[アルジェリアと14分野で協力協定を締結](#)」

経済

「[25年6月 ベネズエラ原油輸出量先月比8%増
～輸出の90%は中国向け～](#)」

「[中銀 25年Q1のGDP成長率9.32%増](#)」

「[Datanalisis 社長 制裁強化の影響は最小限](#)」

「[中国の旅行代理店グループ ベネズエラ訪問](#)」

「[不動産市場 経済制裁続けば下落の見通し](#)」

社会

「[世論調査会社 Meganalisis 生活実態調査](#)」

2025年7月2日（水曜）

政治

「国会 マドゥロ政権に国連 OHCHR 脱退を要請」

7月1日 与党国会は、Volker Türk 国連人権高等弁務官を「ペルソナ・ノン・グラタ」に指定することを決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1237](#)」参照）。

また、与党国会は、マドゥロ政権に対して、Türk 弁務官が「国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）」の代表である限り、OHCHR から脱退するよう要請した。

今回の件が起きる前からマドゥロ政権と OHCHR の関係は非常に悪い。

2024年2月 マドゥロ政権が反政府勢力の取り締まりを強化する中、OHCHR はマドゥロ政権による人権侵害を批判。

これを受けて、マドゥロ政権は「OHCHR はベネズエラを攻撃するテロリストを擁護する役割を担っており、ベネズエラ国内の機密情報を帝国主義国に提供するスパイとして活動していた」と主張。

また、「OHCHR のカラカス事務所に対して、何度も抗議を行ったが合意の違反を繰り返した」として、OHCHR カラカス事務所のスタッフを国外追放すると発表。

これを受けて OHCHR のスタッフ13名がベネズエラから撤退していた。

なお、非政府系団体「Acceso a la Justicia」によると、「マドゥロ政権が OHCHR と協力協定を更新しない」ことは可能だが、OHCHR から脱退することは出来ないという。

「不法移民送還続く 39機目ベネズエラ到着」

この数週間、米国とベネズエラの不法移民送還に関する記事は紹介していないが、両国の移民送還プログラムは週2～3便のペースで現在も続いている。

Chevron の制裁ライセンス停止により、移民送還に影響が出るかと思われたが、マドゥロ政権は同プログラムを継続する意思を示している。

7月2日 内務司法省は、米国（テキサス州）から204人（成人男性157人、成人女性35人、未成年12人）のベネズエラ移民を送還させたと発表した。

2025年2月に送還プログラムが再開して、今回で39回目になる。

移民送還プログラムの代表を務める Camilla Fabri 氏（アレックス・サアブ国内生産・工業相の妻）によると、これまでに約7000人が同プログラムを介してベネズエラに帰国したという。

経済

「CITGO 競売 Gold Reserve 74億ドルで落札か
～他のオファーは的確なものではなかった～」

ロイター通信は、CITGO 競売（正確には CITGO の株式100%を保有する PDV Holdings の競売）について、競売の運営を監督する Robert Pincus 氏が、デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事に対して、「Gold Reserve」の子会社である「Dalinar Energy Corporation」に落札させるよう推薦したと報じた。

ロイター通信によると、Dalinar Energy Corporation は73.8億ドルの入札を行っているという。

最終的には Leonard Stark 判事が落札者を決定することになる。

CITGO 競売は2回不成立に終わり、今回は3回目の競売となる。

3回目の競売で最低落札額として設定された金額は37億ドルだったが、Dalinar Energy Corporation の応札額は、これを35.76億ドル上回っているという。

この73.8億ドルの資金は、現金と融資の組み合わせで、同応札は「Rusoro Mining」および「Siemens Energy」も支援しているという。

なお、Gold Reserve も Rusoro Mining も Siemens Energy も全て CITGO 競売を通じて債権を回収する権利を有する企業である。

Gold Reserve の Paul Rivett 副社長は、CITGO 競売について言及。「我々のオファーは、これまで提示されてきたどの提案よりも債権者の要求を満たしている」とコメントしている。

Robert Pincus 氏は

「オファーA、オファーB、Black Lion は要件を満たさなかった」「従って、オファー期限の時点での確なプロポーザルとは言えなかった」とコメントしている。

なお、Pincus 氏の言及している Black Lion のオファーについては「ベネズエラ・トゥデイ No.1235」を参照されたい。

「Vitoil CITGO 競売に100億ドル超の応札」

上記の通り、CITGO 競売は Gold Reserve が最有力落札者のようだが、他の企業による新たな応札情報も報じられている。

世界最大の独立系石油商社「Vitoil」が CITGO 競売に100億ドル超のオファーを提示したと報じられている。

Vitoil が提示した100億ドルのうち50億ドルはキャッシュで用意があり、残りの半分が融資だという。

また、詳細は不明だが、Vitoil のオファーの中には、債券保有者に対する支払い保証に関する提案もあるという。

前の記事「CITGO 競売 Gold Reserve 74億ドルで落札か」での Pincus 氏の発言から、Vitoil のオファーが「オファーA」あるいは「オファーB」と想像される。

「公的組織 収入の70%を特別基金へ拠出」

マドゥロ政権は、公的組織が事業活動で得た収入の70%を「ヒューマンシティ特別基金」と呼ばれる基金に拠出するよう定める規則を公布した。

「ヒューマンシティ特別基金」は、コミュニオン組織の要請に応じて、都市のインフラ整備や地域開発などのために使用されるという。

この特別基金への拠出を義務化されたのは以下13の公的組織。

- ・ Comisión Nacional de Telecomunicaciones (Conatel)
- ・ Fondo Nacional de Ciencia, Tecnología e Innovación (Fonacit)
- ・ Fondo Nacional Antidrogas (FONA)
- ・ Instituto Nacional de Deportes (IND)
- ・ Instituto Nacional de Promoción y Capacitación Turística (Inatur)
- ・ Agencia de Promoción de Exportaciones
- ・ Fondo Negro Primero
- ・ Instituto Nacional de Aeronáutica Civil (INAC)
- ・ Instituto Nacional de Espacios Acuáticos (INEA)
- ・ Fondo Nacional de Bomberos y Bomberas y de Administración de Emergencias de Carácter Civil (FONBE)
- ・ Centro Nacional Autónomo de Cinematografía (CNAC)
- ・ Fondo de Promoción y Financiamiento del Cine (Fonprocine)
- ・ Instituto Nacional de Aguas y Servicios Acuáticos (INASA)

「ラグアイラ商工会 港湾業者のコスト削減提案」

「ラグアイラ商業商工会」の Eduardo Quintana 代表（Fedecamaras ラグアイラ州支部の代表を兼任）は、ラグアイラの港湾業者が港湾を利用するために支払うコストが高く、活動の阻害要因になっていると警鐘を鳴らした。

Quintana 代表によると、港湾業者は年間800ドルを支払う必要があるという。「これに加えて、港湾での係留や停泊や人件費などでコストがかかる」と指摘。

マドゥロ政権に対して、経済特区の枠組みを利用し、これらのコストを削減し、企業活動を促進するよう求めた。

社 会

「労働市場 50%インフォーマルセクター従事」

「ベネズエラ起業家商工会（Cavempre）」の Elías Rodríguez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

ベネズエラの労働市場の約50%はインフォーマルセクターとの見解を示した。

また、インフォーマルセクターを減らすためにはフォーマルセクターに入ることによってメリットを感じてもらう必要があると指摘。

Cavempre は、企業の融資制度、助成金制度の説明などを行うことで、インフォーマルで活動している企業のフォーマルセクターへの加入を促進したいと言及した。

2025年7月3日（木曜）

政 治

「アルジェリアと14分野で協力協定を締結」

7月3日 マドゥロ政権とアルジェリア政府は、アルジェリアの首都アルジェにて「第5回ベネズエラ・アルジェリア・ハイレベル委員会」を実施。

「農業」「観光」「住居」「都市計画」「大学教育」「科学技術」「能力形成」「文化」など14の分野で二国間協力協定を締結した。

ただし、記事および政府発表文を読む限り、具体的にどのような合意が交わされたのかは確認できなかった。



(写真) Bancaynegocios

経 済

「25年6月 ベネズエラ原油輸出量先月比8%増
～輸出の90%は中国向け～」

ロイター通信によると、2025年6月のベネズエラの原油・石油製品輸出量は日量84.4万バレル。

5月の同輸出量は日量77.9万バレルだったので、先月よりも8%増となった。

トランプ政権は、5月27日に Chevron のベネズエラでの事業許可を停止。

また、Repsol に発行していた制裁ライセンスも停止しているとされており、これらの企業との取引は6月から停止していたが、原油・石油製品の輸出はむしろ増加した。

ロイター通信によると、ベネズエラ産原油の約90%は中国に向けて輸出されたという。先月は中国向けの輸出割合は全体の75%だったので、ベネズエラの原油輸出が中国向けに大きくシフトしたことが伺える。

また、25年6月の石油化学品、その他派生商品の輸出は23.3万トンだった。

「中銀 25年Q1のGDP成長率9.32%増」

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2025年第1四半期の経済成長率が前年同期比9.32%増だったと発表。16期連続で経済成長が続いているとの見方を示した。

ただし、通常公表されている産業別のGDP成長率については公表されず、「石油産業」と「鉱物産業」のみGDP成長率が公表された。

中央銀行によると、25年第1四半期の石油産業のGDP成長率は前年同期比18.23%増。鉱物産業は同13.6%増だったと発表した。

ただし、2024年後半から顕著になっている物価高騰や米国による経済制裁強化による将来的な懸念もあり、ベネズエラ国内の雰囲気としては前年同期比9.32%増の好成長を達成している印象は受けない。

「Datanalisis 社長 制裁強化の影響は最小限」

世論調査会社「Datanálisis」の Luis Vicente León 社長は、現在のベネズエラ状況について言及。

ベネズエラに関するあらゆる分析は、2つの点で一致しているとの見解を示した。

1つ目は、「トランプ政権の経済制裁強化を受けた後も石油産業の産油量は比較的安定している」という点。

この点について、「2019年の経済制裁の経験により、マドゥロ政権が制裁の影響を最小限に抑えるスキームを構築したため」との見解を示した。

2つ目は、「これまで米国や西側諸国に流れていたベネズエラの原油は、現在は中国のみに輸出されている」という点。

「中国向けの原油輸出には相当なディスカウントがかかっている」「中国側にとっては魅力的な市場となっており、ベネズエラに参入するメリットが生じている」

「石油産業以外にもマドゥロ政権は資源関連で外国からの投資に門戸を開いており、中国企業は GOLD、鉄鋼、テクノロジー、医療などの分野への参入に関心を示している」との見解を示した。

他、経済制裁強化を支持する意見について、「制裁強化は、聞こえは良いかもしれない」「しかし、最終的には現実が勝つ」と指摘。

米国政府および一部の野党に対して、戦略転換の必要性を訴えた。

なお、先日「[ウィークリーレポート No.413](#)」にて、政治専門家による野党の考察を紹介した。

このレポートでも触れているが、専門家と言える人の中で経済制裁強化を支持する人はほぼ見かけない。

2019年当時は経済制裁強化を支持していた専門家も今はほとんど声を挙げなくなっている。

経済制裁強化を支持するベネズエラ人経済学者の代表的な人物だったリカルド・ハウスマン（ハーバード大学名誉教授）も最近はベネズエラ問題についてほとんど触れなくなっている。

現在も経済制裁強化の必要性を強調しているのは、急進野党系の政治家とジャーナリストなど感情に訴えかけるタイプしかいない印象を受ける。

「中国の旅行代理店グループ ベネズエラ訪問」

Leticia Gómez 観光相は、中国の旅行代理店グループがベネズエラを訪問したと発表した。

中国の旅行代理店グループのベネズエラ訪問は、「米州ボリバル同盟 (ALBA)」のイベントの際に中国政府と合意したものだという。

観光省は積極的にベネズエラ観光の促進を行っており、日本からの観光客誘致も狙っている。

5月に Gómez 観光相は、日本の旅行代理店「富士国際旅行社」の関係者と面談した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1214](#)」）。

マドゥロ政権からの支援を受けている観光ツアーということもあり、マドゥロ政権が推進する児童向け音楽教育プログラム「El Sistema」の本部訪問、コミュニンの視察、地下鉄やロープウェーへの乗車体験など同社のベネズエラツアーは他のベネズエラ観光ツアーと少し内容が異なる。もちろん、エンジェルフォールでの宿泊なども用意されている。

同旅行プログラムの期間は8月1日～11日。

申し込みは7月7日（月曜）と間もなく期限が迫っているが、関心の方は「[ベネズエラの今を知る ベネズエラ訪問ツアー](#)」を参照されたい。

「不動産市場 経済制裁続けば下落の見通し」

「カラカス首都区不動産商工会」の Fernando Di Gerónimo 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。カラカスの不動産市場について説明した。

Gerónimo 代表は「不動産市場は景気に大きく左右する」と指摘。

「最近カラカスの賃貸需要が伸びており、賃貸物件の価格が上昇している」「しかし、もし制裁が継続するのであれば、賃貸価格および物件価格はやや下がるだろう」との見解を示した。

また、Gerónimo 代表は、不動産市場の低迷を防ぐために融資を促進する金融政策を執る必要があると指摘。

「もし法定準備率を下げなければ、安全な融資を得ることができない」「銀行は不動産を担保に20～30年の融資を実行できるようになる」とコメント。

法定準備率を引き下げ、不動産融資を増やすよう提案した。

社 会

「世論調査会社 Meganalisis 生活実態調査」

世論調査会社「Meganalisis」は、直近で同社が行ったベネズエラ人の生活実態に関するアンケート調査結果を公表した。

アンケートは「最近のあなたの家庭の月の収入はいくらですか?」というもの。

結果は、

- 80.3% : 「月額50～250ドル」
 - 16.52% : 「月額250～500ドル」
 - 2.26% : 「月額500～750ドル」
 - 1.03% : 「月額750～1000ドル」
 - 0.16% : 「月額1000ドル超」
- だった。



(写真) Meganalisis

また、「あなたの家庭の現在の経済状況についてどう思うか?」という質問について

60.36% : 「とても悪い」

26.85% : 「悪い」

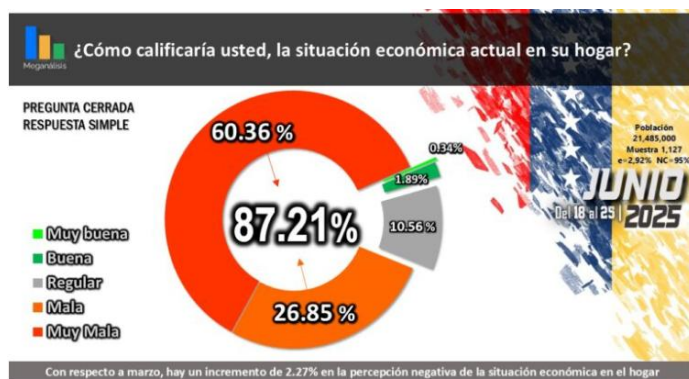
10.56% : 「普通」

1.89% : 「良い」

0.34% : 「とても良い」

と回答した。

つまり、回答者の87.21%は、自身の家庭の現状について否定的に捉えているということになる。



(写真) Meganalisis

以上